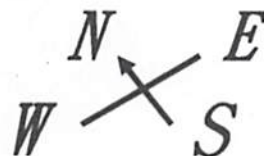


藤沢

2017年1月1日
第272号

エコネット

藤沢環境運動市民連絡会議
(略称) 藤沢エコネット



主
な
記
事

- ・COP21パリ合意と日本の課題
- ・津波防災としてのハマボウ
- ・環境悪化の歴史・原発事故と日本国憲法
- ・気象情報ジェット気流にまつわる話7

<http://econet2015.sakura.ne.jp>

事務局 e-mail: aoyagipc@jcom.home.ne.jp 青柳

☎ / F A X 0466-87-4922

日本政府の南スーダンへの武器輸出禁止の国連決議“棄権“に思う

昨年12月23日、国連安全保障理事会の南スーダンに対する武器の輸出などを禁ずる制裁決議案の採決があったのだが、日本政府がその採決を棄権したため、採択に必要な理事国15カ国中9カ国の賛成を得られず、決議案が否決されてしまった。日本政府のこうした行動は、多くの国民の反対を押し切って強行された自衛隊の南スーダン派遣の狙いが何であるかを、内外にハッキリさせた。

否決を受けて、制裁決議案の提出国であるアメリカの国連大使は「非常にがっかりしている。過剰な武器の流入によって大勢の人々が命を落としていしているのにこれ以上の残虐を許してよいのか」と、反対国や棄権国を厳しく批判した。そもそもPKOはその名のとおり、紛争における当事者間の平和的解決を促し、国際社会の平和を維持する活動だ。日本もまた、そうした名目で国連PKOに参加しているはずである。しかし、安倍政権にとって、政府軍への制裁に参加すると、政府軍を刺激し政府軍との間に戦闘が起こりかねない。そうすれば自衛隊員に犠牲が出るかもしれない。そのために、武器輸出を容認、ジェノサイドを煽動することになっておかまわないというものである。安倍首相が考えているのは、政治実績のための自衛隊利用のみ。そのために、都合の悪いことはすべて目をつぶる、というのが日本の国連決議反対の本音に他ならない。

今回の南スーダンへの武器輸出禁止決議棄権によって、安倍政権の南スーダンへの自衛隊派遣は、“平和維持への貢献”という大義もないことが判明した。内外のひんしゆくを買わないためにも、今すぐ、南スーダンのPKOから自衛隊は撤退させるべきである。

(ふじさわ 九条の会 小林麻須男)



江の島ヨット置き場 オリンピック会場になるため移転される予定

COP21パリ合意と日本の課題

講師の歌川学さん(産業技術総合研究所主任研究員)の学習会(湘南学習会講主催 藤沢エコネット協賛)が11月26日にあり参加した。(概略)

COP21は2015年12月に開催され、合意された内容は2016年11月4日に発効された。

世界の動き パリ協定は気候変動の悪影響についての科学的知見を受け止め厳しい全体目標を規定した。

各国の目標は各国に委ねられるが全体の点検強化の仕組みが導入された。2030年まで世界の温室効果ガスは増加するため2050年にゼロにする。

世界と日本の排出 先進国が世界のCO₂排出の半分近くを占め1990年以降急増した。新興国が残りの多くを占める動向である。再生可能エネルギーは電力、熱利用で全体の20%以上に成長した。デンマークでは60%、ドイツは30%を水力以外の再生可能エネルギーが占めている。自治体で100%を目指すシドニー、ドイツのハンブルグなど100万都市。大手企業でも100%を目指すところが多い。世界では石炭に厳しい政策である。

日本はエネルギーのロスが多い。工場の熱配管、保温性の劣化などによる。原発事故後に省エネが進み電力の年間消費量も10%以上削減され、それは夏のピーク時でも原発20~25基にあたる。発電所と工場でCO₂排出の3分の2を占め、48基の石炭火力発電所、130の事業所が多い排出。電力の固定価格買い取り制度導入後、太陽光発電所は20%増えた。

削減を進める政策 ①排出量取引(総量削減義務化) ②炭素税:化石燃料を高くし省エネ、再生エネの促進、再生可能エネの普及政策:優先的に再生エネを送電網につなぐ。余れば火力は止める。③固定価格買い取り制度

電力システム改革(電力小売り自由化・発送電分離)と温暖化対策・再生可能エネルギーの普及

経済影響 温暖化対策、省エネ対策の多くは光熱費減で「もと」が取れる。

まとめ 気候変動は放置すると世界、日本に大きな悪影響が予想される。将来世代の温暖化悪影響を避けるのは現世代の役割である。温暖化対策は必須、地域の経済雇用を確保し地域の未来を決める選択のとき、市民が議論し決定していくことを期待する。(日比遥)

津波防災としての「ハマボウ」の植樹



私たちの会・湘南みちくさクラブは、辻堂海浜公園の圃場を拠点に、これまで辻堂3大名産物の一つとされてきた海浜植物の浜防風の再生活動に取り組んできました。昨年からは、もう一つ標記の樹木=半マングローブ樹であるハイビスカス・ハマボウの植樹にも挑戦してきました。

現在までに辻堂地区の各小中学校の協力も得て、育成中のハマボウの苗木約100本を日当たりが良く、北西風が少ない地に移植してきました。3年後には美しい黄色の花が咲くようになります。やがてはマングローブとしてタコの足のようにたくさんの枝を出し、洪水や津波の被害を少なくし、また塩害にも強いハマボウが新しい辻堂の名物-自分たちで津波を守った町となるのが夢でもあります。

今このマングローブに注目が集まっています。

- ①2004年のスマトラ島沖地震以降、マングローブによる津波被害の軽減効果が指摘され、インドネシアで再生植樹が始まっています。
- ②日本でも、小笠原父島、静岡県下田、福岡県福岡河口などでの植樹が有名です。
- ③私たち地元の公民館まつりや海浜公園まつりにてのハマボウの種と苗木に大きな注目が集まりました。

今後更に、地域のみなさんへの普及と啓発で、この海岸線を走る134号線と引地川に囲まれた海拔3m台のつなみ被害想定地に多くのハマボウを植えてゆきたいと思っています。ご支援ご協力をお願いします。

<http://shonanmichikusakurabu.web.fc2.com/>

湘南みちくさクラブ会員 松田省吾(辻堂在住)

「東電原発事故と日本国憲法」

福島原発事故から5年半、当時双葉町町長の井戸川克隆さんを講師に講演会が開かれました。11月6日、日本大学、系長・小林研究室と共催で行われ学生さんや市外の方も参加し熱心に講演を聞きました。

原発事故の責任の所在があいまいにされ再稼働や帰還政策が押し進められる現状を前に「放射能事故の恐ろしさを認識し、再び起こり得る原発事故への対策を取らなければならない」と警鐘を鳴らしました。

井戸川さんは自らの経験をもとに作成した教訓を映像にして避難場所選定、町民からの問い合わせ、病人や子ども、老人等の対応、法律は守られたか、国・県や東電からの情報のないため、無用な被ばくを受けたことなど話されました。

99%の住民を1%の職員が対応は無理、防災無線の故障で町民への避難通知は行き届かず、大規模な避難所の確保に時間を要したことなど、混乱がうかがえました。

退任後は避難生活計画の情報開示請求を行ったが「公文書は保有していない」と回答された、現在は「福島被ばく訴訟」の原告として東京電力と政府の責任を問う裁判をしています。

「福島の災害者をみて悲しむのではなく、自分のことに置き換えて対策を取ってほしい」と訴えました。

参加者からの感想の一部を掲載します。

- ・事故後の知られざる部分を再認識しました。
- ・今日、伺ったことを深く心に持ち続け、現実的にどう行動するか、指針にしたい。
- ・311まで電気が東北から来ていた事をまったく知りませんでした。これまで知り得なかった現地の状況をはっきり認識できました。今後に生かします。
- ・言葉を失いました。せめて「東京オリンピック開催」は見送るべきだと思いました。考えがまとまらないほどショックを受けました。現在、大学生や高校生と間接的に関わる仕事をしておりませんが、一段と彼らの将来が気掛かりになりました。また健気に今後の人生を一生懸命生きようとしている姿がいじらしくてなりません。彼らを裏切らない世の中になってほしいと思います。被災地の若い人、子供たちはなおのこと報われることを祈りたいです。
- ・井戸川さん、静かな話し方ですが、激しく強い怒りを感じました。このように講演会を持たれたり、訴訟を起こされたりしているのに、原発事故の実態は日本全体で共有するどころか、風化しつつあります。残念というより、私も怒っています。今日聞いたことを友人に話していきます。日本人はこのような体験を2度しないとわからないのでしょうか。

(福島の子どもたちとともに・湘南の会 荒井)

環境悪化の歴史

「環境悪化の歴史」も3回目をもって今回で、ひと区切りとする。

今から2600年タイムスリップさせて環境悪化の原点に触れてみたい。

お釈迦様の生まれた北インドは、日本の戦国時代さながら、群雄割拠していた。釈迦は王族の王子として育ったが、少ない耕地と食料を奪い合って戦乱は絶え間なかった。殺し合いが日常だった。

彼は45年間修業して、簡素な生活手段で物を浪費せず、必要な分量で充ち足りる生活があることに気づく。それは仏教文化の中にこそ存在する事を知る。

地域の必要に応じて地域でとれる資源を使い、人の力で生産を行うのが合理的な経済活動であることを実感する。いま話題の“地産地消”そのものである。

その仏教国家とは、かつてのビルマ（現在のミャンマー）であったが、強欲な独裁者の軍事政権が長く続いたため、スーチー女史もいまだに力を発揮できずにいる。

国民の生活は困窮するばかりである。

戦争は軍需により、一時的には景気を向上させるが、長続きはけっしてしない。とてつもない金と労力や命まで消費するのである。多くのエネルギーを使い、ハイテク技術・コンピューターや大型機械を駆使する生産方式ではない、人間の労力と水力などを使い、頭と知恵による生き方を味わいたいものである。それが“幸せ”というものではないか。

近代経済が発達すればするほど、“人間は機械の番人となり、富は経営者と株主に集中する。”

欲ボケした彼らは森を切り倒し、水を大量に使い、地球を砂漠化させる。エネルギーを原発に頼り、CO2は押さえようがなく、上り続ける。

政治家や学者は環境問題を声高に言うが、“小欲知足”を発言する人は皆無だ。

私は笑われても、独断と偏見かも知れないが、あえて“小欲知足”を叫び、実行していくことを声を大にしていいたい。(鶴沼在住60年 国枝健)



中国の砂漠化した大地

ジェット気流発見にまつわる話し (シリーズ7. エスペラントで書かれた論文)

発現に季節性のある現象であることが明らかになり、さらに大石は興奮したに違いない。これまで知られていない大規模な大気の流れ、すなわち大気大循環の側面をとらえたのである。彼は、この強風に関する一連の研究をエスペラント語で書いた。日本エスペラント学会のウェブ情報を見ると、大石は1930～1944年のあいだに第2代の理事長を勤めたことが示されている。彼は、1926年～1944年の間に19編の高層気象に関する論文を発表したが、その全てがエスペラント語で書かれたものだった。

何故彼はエスペラント語で論文を書いたのだろうか。その理由は、自らの業績が理想の社会で開花することを夢に見ていたからと考えられる。当時一般的であったドイツ語や英語で発表しなかったことが、実質的に彼の業績を国際的な学会の目から遠ざけた結果となるのだが。日本国内でも、大石の一連の研究成果を科学的な客観性をもって理解することを難しくさせた。その結果、大石をしてジェット気流の発見者と認めることはなかった。

約20年後、第2次世界大戦中、彼が観測した「ジェット気流」を利用して風船爆弾によるアメリカ本土爆撃の作戦が実施される。またその直後には、日本を爆撃するために太平洋諸島から離陸して西に向かい飛行するB29が強い「ジェット気流」に遭遇する。戦後になって、アメリカのロスビーらが1947年～1948年に論文をまとめ、国際的な学術の場で「ジェット気流」の発見がなされる。

風船爆弾は、日本軍が使命としていたアメリカ本土空襲を可能にさせた。想像するに、大石が死去したのは1950年(昭和25年)だから、晩年に彼は相当複雑な思いだったと思われる。自らが発見した強い西風の学術的な評価が得られないまま、風船爆弾が成立する根拠として利用されたのである。(つづく)

林 陽生(NPOシティ・ウォッチ・スクエア理事長)



ECONET INFORMATION

「福島原発事故・避難者の声を聴く会」

1 / 2 8 (土) 10:00-12:00 藤沢市民会館和室

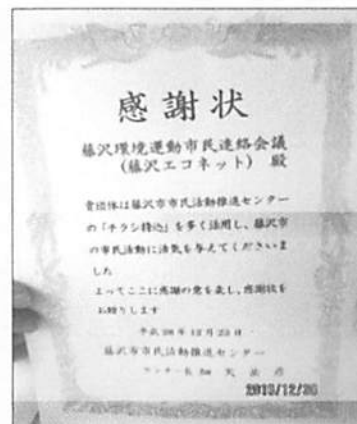
申込み みんなで決めよう「原発」国民投票神奈川

連絡先 FAX 03-5539-4046

メール info@kokumintohyo.com

藤沢エコネットから

◆市民活動推進センター15周年で藤沢エコネットも23団体とともに表彰されました。



市民活動推進センターへの「チラシ持ち込み」を多く活用し、市民活動に活気を与えたことが表彰につながりました。

◆当会員の宮地俊作さんが2016年3月、生物資源科学博士の学位を取得しました。ささやかですがお祝い会を開催します。

日時 1月25日 11:15～12:45

市民会館3階ふじ 会費2500円(昼食込)

申し込み 090-5099-4264 青柳まで

◆訂正 12月号記事 ①NO2の表: 湘南大庭地区合計は0.040→0.021 御所見合計0.08→0.033 ②ぜん息グラフ: 滝ノ沢25.1%→9.3% ③編集後記 71回目の終戦→75回目の開戦 訂正しお詫び申し上げます

◆会員募集=年会費・購読料→2000円

ゆうちょ銀行 (9900) 店番 (029)

当座預金 0046501 7771176

◆事務局会議 1月13日(金) 13:30～

六会市民プラザにて

《編集後記》2017年正月は穏やかな晴天に恵まれた。穏やかで幸せな1年を祈る。藤沢エコネットは創立23年。初心に戻り、環境学習会の強化と運動への関わりを深めたい。地球温暖化防止 放射能 開発 食物 平和と課題は多い。世の中も激しく動きそうだ。嵐の前の静けさであろうか。本年もよろしくお願い致します。(A)